

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	保育事業収入	117,559,000	0	117,559,000		
	借入金利息補助金収入	10,000	0	10,000		
	経常経費寄附金収入	2,000	0	2,000		
	受取利息配当金収入	2,000	0	2,000		
	その他の収入	992,000	0	992,000		
	事業活動収入計（1）	118,565,000	0	118,565,000		
支出	人件費支出	87,231,000	0	87,231,000		
	事業費支出	9,973,000	0	9,973,000		
	事務費支出	7,682,000	0	7,682,000		
	支払利息支出	11,000	0	11,000		
	その他の支出	970,000	0	970,000		
	事業活動支出計（2）	105,867,000	0	105,867,000		
	事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	12,698,000	0	12,698,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,259,000	159,840	1,099,160		
	その他の施設整備等による収入		-902,000	902,000		
	施設整備等収入計（4）	1,259,000	-742,160	2,001,160		
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,100,000	0	1,100,000	
		固定資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
		固定資産除却・廃棄支出		0	0	
その他の施設整備等による支出			0	0		
施設整備等支出計（5）	2,100,000	0	2,100,000			
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-841,000	-742,160	-98,840			
他の活動による	収入					
	その他の活動収入計（7）	0	0	0		
	支出	積立資産支出	13,000,000	0	13,000,000	
		その他の活動による支出	10,000	0	10,000	
その他の活動支出計（8）	13,010,000	0	13,010,000			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-13,010,000	0	-13,010,000			
予備費支出（10）	178,000		178,000			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-1,331,000	-742,160	-588,840			
前期末支払資金残高（12）	28,071,128	0	28,071,128			
当期末支払資金残高（11）+（12）	26,740,128	-742,160	27,482,288			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	117,723,765	113,422,980	4,300,785
	サービス活動収益計（1）	117,723,765	113,422,980	4,300,785
	費用			
	人件費	85,373,788	94,470,586	-9,096,798
	事業費	8,888,757	9,346,451	-457,694
	事務費	6,917,753	6,915,232	2,521
	減価償却費	8,597,837	11,284,665	-2,686,828
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,568,728	-4,022,735	1,454,007
	貸倒損失額	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	107,209,407	117,994,199	-10,784,792	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	10,514,358	-4,571,219	15,085,577	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	10,035	24,754	-14,719
	受取利息配当金収益	1,411	1,336	75
	その他のサービス活動外収益	1,001,331	1,030,390	-29,059
	サービス活動外収益計（4）	1,012,777	1,056,480	-43,703
	費用			
	支払利息	10,035	24,754	-14,719
その他のサービス活動外費用	962,331	984,390	-22,059	
サービス活動外費用計（5）	972,366	1,009,144	-36,778	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	40,411	47,336	-6,925	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	10,554,769	-4,523,883	15,078,652	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,259,840	2,808,410	-1,548,570
	特別収益計（8）	1,259,840	2,808,410	-1,548,570
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	1	2
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	1,259,840	2,808,410	-1,548,570	
特別費用計（9）	1,259,843	2,808,411	-1,548,568	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-3	-1	-2	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	10,554,766	-4,523,884	15,078,650	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	76,929,044	85,452,928	-8,523,884
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	87,483,810	80,929,044	6,554,766
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	13,000,000	4,000,000	9,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	74,483,810	76,929,044	-2,445,234

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,011,127	38,901,839	5,109,288	流動負債	8,149,231	3,681,661	4,467,570
現金預金	35,639,967	24,141,689	11,498,278	事業未払金	4,579,496	2,352,595	2,226,901
事業未収金	8,141,200	2,295,760	5,845,440	1年以内返済予定設備資金借入金	3,300,000	1,100,000	2,200,000
未収補助金		12,464,390	-12,464,390	職員預り金	269,735	229,066	40,669
前払費用	229,960		229,960				
固定資産	135,769,900	130,465,740	5,304,160	固定負債	2,200,000	5,500,000	-3,300,000
基本財産	35,131,897	39,194,689	-4,062,792	設備資金借入金	2,200,000	5,500,000	-3,300,000
土地	3,435,690	3,435,690	0	負債の部合計	10,349,231	9,181,661	1,167,570
建物	28,696,207	32,758,999	-4,062,792				
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	100,638,003	91,271,051	9,366,952	基本金	9,715,690	9,715,690	0
土地	1,750,000	1,750,000	0	国庫補助金等特別積立金	15,432,296	16,741,184	-1,308,888
建物	19,989,878	20,930,529	-940,651	その他の積立金	69,800,000	56,800,000	13,000,000
構築物	2,572,725	4,149,240	-1,576,515	人件費積立資産	35,300,000	29,300,000	6,000,000
車輛運搬具	4	546,925	-546,921	保育所施設・設備整備積立資産	34,500,000	27,500,000	7,000,000
器具及び備品	2,918,753	3,456,676	-537,923	次期繰越活動増減差額	74,483,810	76,929,044	-2,445,234
権利	1,363,440	1,363,440	0	(うち当期活動増減差額)	10,554,766	-4,523,884	15,078,650
ソフトウェア	31,167	53,167	-22,000				
人件費積立資産	35,300,000	29,300,000	6,000,000				
保育所施設・設備整備積立資産	34,500,000	27,500,000	7,000,000				
敷金	2,175,800	2,175,800	0				
その他の固定資産	36,236	45,274	-9,038	純資産の部合計	169,431,796	160,185,918	9,245,878
資産の部合計	179,781,027	169,367,579	10,413,448	負債及び純資産の部合計	179,781,027	169,367,579	10,413,448

## 計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人名：奥山の庄

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◇満期保有目的の債権等：該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇建物：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇構築物：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇車輛運搬具：定額法

◇器具及び備品：定額法（平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法）

◇ソフトウェア：定額法

◇その他の固定資産：定額法

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金：該当なし

◇賞与引当金：該当なし

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員及び加入要件を満たしている一部非常勤職員について、以下の制度に加入している。

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人医療福祉機構）

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
事業区分が1つのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
拠点区分が1つのため作成していない。

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表  
 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表  
 (会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- さわらび保育園拠点 (社会福祉事業)
- ・ さわらび保育園
  - ・ 本部

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,435,690	0	0	3,435,690
建物	32,758,999	0	4,062,792	28,696,207
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	39,194,689	0	4,062,792	35,131,897

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	3,435,690 円
建物 (基本財産)	12,562,068 円
計	15,997,758 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,500,000 円
計	5,500,000 円

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	195,057,088	166,360,881	28,696,207
建物	38,387,259	18,397,381	19,989,878
構築物	32,112,973	29,540,248	2,572,725
車輛運搬具	10,749,680	10,749,676	4
器具及び備品	48,655,581	45,736,828	2,918,753
合計	324,962,581	270,785,014	54,177,567

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,141,200	0	8,141,200
合計	8,141,200	0	8,141,200

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

### 12. 重要な偶発債務

該当なし

### 13. 重要な後発事象

該当なし

### 14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

### 15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上